

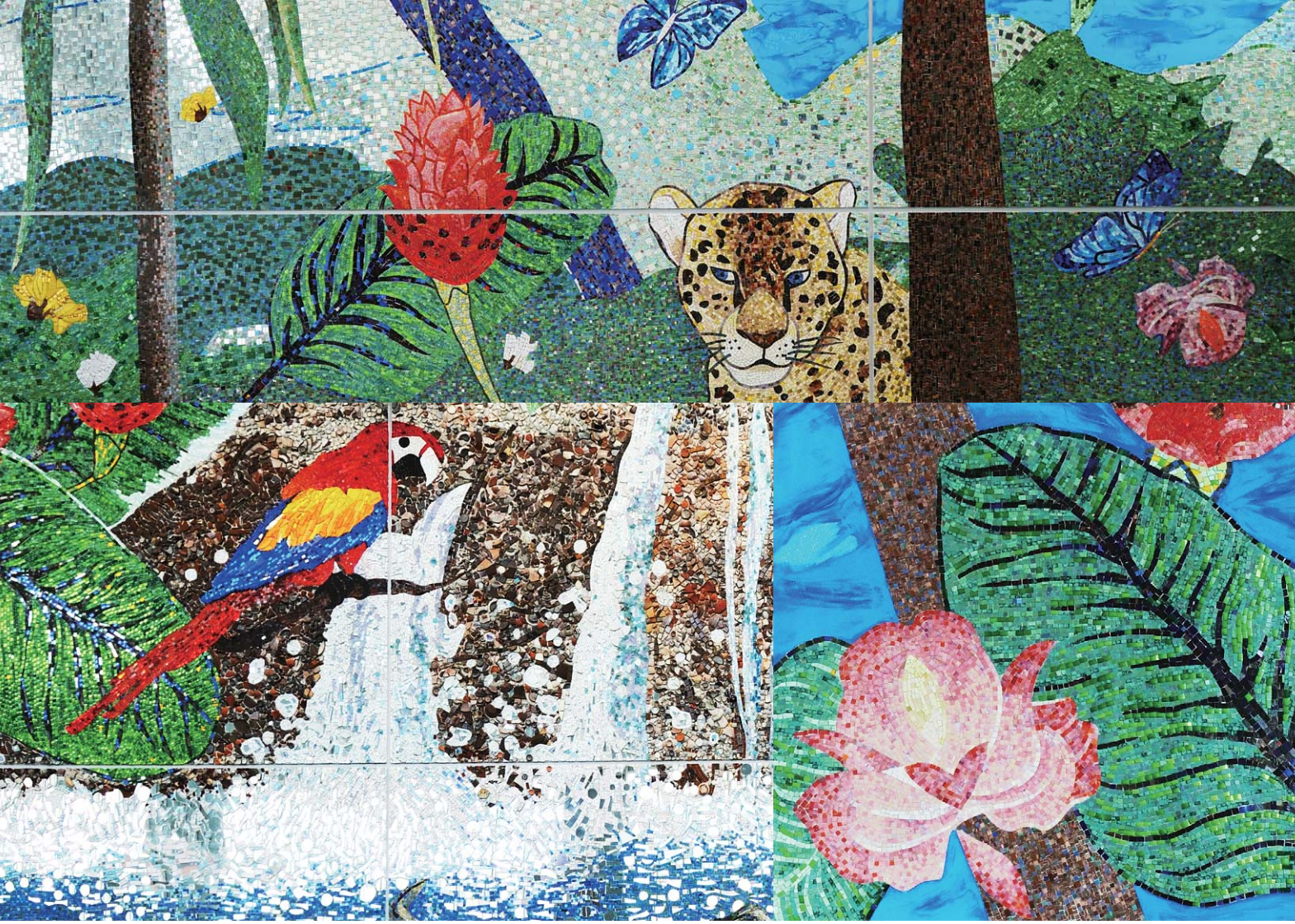


地 球 に 優 し い 企 業 を 目 指 し て ——



CSR 報 告 書 2008

FUJISOFT INCORPORATED



富士ソフトグループ会社憲章

- 1 各企業は遵法精神を重んじ、正道を歩み、社会的使命感をもった経営を図る
- 2 各企業が相互に独立会社としての尊厳と自主性・主体性を尊重する
 （個々の企業が生き活きと自分の力で成長発展できる
 企業グループを目指す）
- 3 共存共栄、相互協力を原則とする。大いに協力し合うが傷のなめ合い・隠し合い・もたれ合いはしない、させない
- 4 「ゆとりとやりがい」社員が能力と成果で伸び伸び楽しみながら前向きに活躍できる企業グループ
- 5 「3150」「たかき」「ひのき」が実現できる魅力的な個性と特色ある企業グループの形成

「3150」の精神

売上高	3	割成長をめざす
営業利益率	1	割以上をめざす
1株あたり利益	50	円以上をめざす

た か き

た のしく
か んたん
き れい

ひ の き

ひ 品質
の 納期
き 機密保持



富士ソフト秋葉原ビル1Fの壁画

編集方針

このCSR報告書は、富士ソフト株式会社のCSR（企業の社会的責任）活動をステークホルダーの皆さまに知っていただこうと、今回初めて作成したものです。当社の社会的側面・環境的側面を正しくわかりやすい形でお伝えするため、内容の充実とデザインの見やすさに配慮いたしました。

（なお、本文中の役職は2008年6月末のものです。）

参考にしたガイドライン等

環境省「環境報告ガイドライン（2007年版）」、
グローバル・レポーティング・イニシアチブ（GRI）
「サステナビリティ・レポーティング・ガイドラインVer.3.0」

報告書の対象期間

2007年4月1日から2008年3月31日までの情報を中心に、補足的にこの期間外の情報を掲載しています。

報告書の対象組織

富士ソフト株式会社の情報を中心に、補足的に一部グループ会社の情報を掲載しています。

発行年月日

2008年6月（次回2009年6月発行予定）

目次

トップメッセージ	3
マネジメント	5
特集	
「社会を支える富士ソフト」	9
株主さまとのかかわり	13
お客さまとのかかわり	17
従業員とのかかわり	23
社会とのかかわり	29
環境への配慮	33
コーポレートプロフィール	37

報告書について お問い合わせ先

富士ソフト株式会社
コンプライアンス統括部 CSR推進室
〒101-0022
東京都千代田区神田練堀町3 秋葉原オフィス

T E L : 03-5209-5957
F A X : 03-5209-6085
E-mail : CSR@fsi.co.jp
U R L : <http://www.fsi.co.jp/>



代表取締役会長

野澤 宏

代表取締役社長

白石晴久

もっと社会に役立つ もっとお客様に喜んでいただける もっと地球に優しい企業グループ そして「ゆとりとやりがい」

世界への「挑戦と創造」

富士ソフト株式会社は、1970年5月15日、株式会社富士ソフトウェア研究所として横浜市に誕生いたしました。以来38年間、上記の基本理念に沿って、独立系システム・インテグレータとしての挑戦と創造を続けてまいりました。富士ソフトグループのソフトウェア開発力は、その確かな技術ときめ細やかな対応が評価され、お客さまから信頼をいただき今日にいたっております。

現在、当グループを取り巻く事業環境は、私どもの予想を上回る速さで変化しています。こうした時代の潮流に耐え得る企業体質の強化が急務であると考え、中長期的な成長のためのビジネスモデルの再構築を第二の創業と位置付け、今まさに進めております。

2007年には、秋葉原の地に新しいシンボルタワーとして富士ソフト秋葉原ビルが竣工いたしました。世界レベルで最先端のスタジオ、シアター、ホールなどの設備を備えたこの秋葉原ビルを、“AKIBAから世界へ”向けた、当グループの情報発信の一大拠点にしていきたいと思います。

社会的責任を果たせる存在として

これからも信頼される企業であり続けるため、当グループは、コーポレート・ガバナンスにおいて経営の透明性、公正性、客観性を向上させることで経営の効率化を図り、収益確保に全力をあげて、ステークホルダー（利害関係者）の皆さまの期待に誠実に応えてまいります。

「富士ソフトグループ会社憲章」の一番目にある「各企業は遵法精神を重んじ、正道を歩み、社会的使命感をもった経営を図る」の精神に則り、役員・社員一同、コンプライアンスを単なる法令遵守にとらえずに、社内ルールおよび社会規範をも遵守するものと考えて行動いたします。

また、当グループでは、従前より働く人の幸せを第一に“ゆとりとやりがい”の職場づくりを実践してまいりました。そして、よりワーク・ライフ・バランスを重視した明るい未来を築くためには、企業としての健全な成長と発展が必須であると考えています。社員一同の知恵を結集して早期に改革を成し遂げ、まずは業績回復を図っていきます。高い生産性と日本一働きやすい職場環境の実現をめざし、今後とも全力を尽くしてまいります。

“IT業界のリーディングカンパニーを目指す”を合言葉に、当グループはこれからもより一層、地球に優しい企業グループをめざしたCSR活動を進めてまいります。



代表取締役副会長 **蓮見 敏男**

当社では、内部統制、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、CSRなど、マネジメント体制の強化に積極的、前向きに取り組んでいます。ステークホルダーの皆さまの信頼にこたえ続けるため、これからも全社一丸となって取り組みを進めてまいります。

富士ソフト秋葉原ビル1F
エントランスにて

コーポレート・ガバナンス

富士ソフトグループは、経営の健全性、効率性を確保するとともに、経営の透明性を高めていくことによりコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築を図っています。

内部統制への取り組み

富士ソフトは、2008年度から本格適用される金融商品取引法に基づく財務報告に係わる内部統制体制を整備、構築しています。

独立した内部監査部門である内部統制監査部を2006年10月に設置、同年12月には内部統制委員会が発足しました。「営業」「技術」「IT」「会計」「調達」「人財」など重要な業務およびグループ会社統括の専門部会の設置等により、当グループ全体の内部統制の強化とその評価、改善を進めています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

当グループは、「技術と信頼で社会に貢献するソフトウェアメーカー」を経営の基本方針として掲げ、経営の健全性、効率性を確保するとともに、経営の透明性を高めていくことによりコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築を図っています。

経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織

機関構成・組織運営等に係わる事項

当社の取締役は11名で構成され、取締役会の議長は代表取締役社長が務めています。

監査役は3名で、内2名が社外監査役です。監査役のおもな活動として、取締役会および監査役会に出席し、議案の審議に必要な発言を適宜行っています。また、社外監査役の監査によって、経営監視についても機能する体制をとっています。

監査役と会計監査人は、監査体制・監査計画・監査実施状況について適宜会合を行い、意見交換をしています。監査役と

内部統制監査部も、監査体制・監査計画・監査実施状況について適宜会合を行い、意見交換をしています。監査役は内部統制監査部所属の社員に対し、監査業務に必要な命令をすることができる体制を構築しています。

取締役の報酬については、有価証券報告書、事業報告にて全取締役の総額を開示しています。

業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係わる事項

当社は監査役会設置会社です。監査役会は取締役会のみならず、経営会議その他重要な会議等に出席することにより、取締役による業務意思決定の適正性確保に資する体制を構築しています。

会計監査人につきましては、監査法人と監査契約を締結し、会社法ならびに金融商品取引法に基づく会計監査を受けています。

取締役会につきましては、定例会を開催し、各取締役による協議のもと業務意思決定および代表取締役ならびに取締役の職務執行に関する監督を行っています。

取締役会の事前審議機関（議題内容によっては決裁機関）として、取締役・常勤監査役が出席する経営会議（月2回開催）があり、また経営会議の事前審査機関として、取締役・事業本部長等の幹部社員が出席する経営戦略ミーティング（月2回開催）があります。

当社は会社法に基づく委員会設置会社ではありませんが、2007年度から指名・報酬・倫理委員会を設置しています。社内には他にCSR推進委員会、内部統制委員会、リスクマネジメント委員会等を設置しており、さらなるガバナンスの強化およびコンプライアンスの徹底に取り組んでまいります。

また、買収防衛策発動の際は、「独立委員会」を設置し、十分な検討を実施いたします。

リスクマネジメント

人命、次に信用・財産を守ることを基本方針として、企業活動において存在するさまざまなリスクを一元的に俯瞰し、徹底した危機管理を構築しています。

関連諸規程

「リスクマネジメント規程」

直面するリスクを管理するためのフレームワーク等を定めることにより、万一リスクが発生した場合の健全な業務運営体制を確立することを目的とし、2008年3月24日、「リスクマネジメント規程」を施行しました。

「危機管理防災規程」

自然災害および、これに付随する事件、事故などの危機に関して、「危機の予防回避」「危機に対する迅速・的確な対応」「人命の安全確保」「被害の抑制・軽減」および「地域への貢献・地域との共生」を目的とし、既存のさまざまなマニュアルをまとめ、2007年10月23日、「危機管理防災規程」を施行しました。

推進体制

災害関連リスクについては2002年11月1日に「危機管理防災本部・支部体制」を発足させ、定期的に体制を見直し、対応しています。

また、その他さまざまなリスクについて、会社法・金融商品取引法等で求められる「損失の危険の管理に関する体制」として、2008年3月1日に「リスクマネジメント委員会」を設置しました。リスクの把握、早期発見を行い、リスク回避・低減の対策等を行っています。

その他の取り組み

災害時の安全確保

避難訓練等の対策を講じており、危機管理防災本部/支部体制を構築し、情報連携、指示等を行っています。

インフルエンザ予防接種

危機管理の一環として、インフルエンザの流行による業務支障を事前に予防するため、2007年11月、社員の予防接種費用を全額会社負担で実施しました。



社員教育

社内の各種研修の中で情報漏えい、労務管理等の教育を行っています。

データセンターのBCM(事業継続マネジメント)体制

制震・免震設備や自家発電装置、堅固なセキュリティ設備を有するデータセンターにて、24時間365日ノンストップの運用管理をサポートしています。バックアップ設備の充実、回線の多重化など、万一のトラブルに対して何重もの対策が施してある他、常時ネットワークの状態を監視し、緊急時には即座に対応する体制を整備しています。

内部通報制度

富士ソフトグループ全社からの内部告発の通報窓口として「内部告発室」を設置している他、不正防止と早期是正のために、気軽に利用可能な各種コンプライアンス・ホットライン（「社員相談室」「女性社員相談室」「パートナー会社社員相談室」など）を設置しています。

コンプライアンス

コンプライアンスを単なる法令遵守にとらえずに、社内ルールおよび社会規範をも遵守するものと考えて行動いたします。

推進体制

富士ソフトは委員会等設置会社ではありませんが、2007年度から指名・報酬・倫理各委員会を設立し、社外委員を交えた取締役会のアドバイザリーボードとして、CSR・コンプライアンス推進に関する意見交換をする場を設けています。2005年10月には、社内規程の見直しを行うために「規程管理委員会」を設立しました。2005～2007年度にかけ、外部コンサルタントの意見を取り入れながら、全規程(基準、要領等を含む)の見直しを行っています。

専門部所

1998年4月1日から管理本部内に「法務室」を設置し、2008年3月1日からは社長直轄の組織として「コンプライアンス統括部」を設置しています。2005年10月1日からは、知的財産専門部所として「知財戦略室」を技術本部内に設置し、当社の新規事業の知的財産に関する相談窓口としています。また、特許・商標に関して、顧問特許事務所とのトランスレーター役を果たしています。

社員教育・啓蒙活動

自社で用意したeラーニングを使用して、各職種ごとに法律研修を実施しています。

- ・営業職者向け 契約ならびに法律についての研修
- ・技術職者向け 労務管理や知的財産権契約についての研修
- ・スタッフ職者向け 労働基準法、派遣法、下請法などの法令についての研修

その他の取り組み

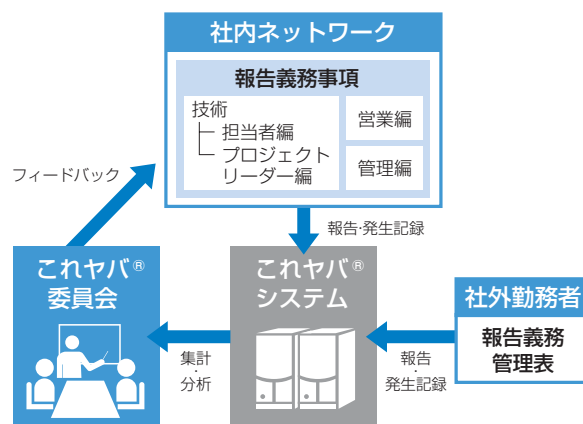
毎年見直しをする「社員心得」を遵守する旨の「就業に関わる誓約書」に、年に一度全役員および社員が署名し、一人ひとりで始めるコンプライアンスを実践しています。

また、IT業界でも問題となっていた「偽装請負・違法派遣」については、当社顧問弁護士を講師に招き、全社管理職以上を対象とした社内研修を実施し、問題となる類型を整理して注意をうながしています。当社が派遣先となる受入派遣の場合においては、フロア分け・会社名表示・名札の色分け等の対策を実施し、当社が派遣元となる派遣業務においては、お客さまとの契約内容を再度精査するなどの適正化のための対応を進めています。

「これやバ®システム」

「トラブル・ゼロ」を目標に、2006年8月から「これやバ®(報告しないとこれはやバいんじゃないの?の意味)」システムの運用を開始しています。

「これやバ®」運動の全体像



社会を支える富士ソフト



代表取締役副会長 **堀田 一英**

当社は現在、これまでにないより良いサービスや独自プロダクトをお客さまに提供しようと新たな挑戦を行っています。社会の明るい未来に貢献する企業をめざし、今後とも力強く前進してまいります。

富士ソフト アキバプラザ
TV会議ルームにて

ITを変える、ITソリューションベンダー。

ユビキタス社会の到来に向け、あらゆる社会基盤で、富士ソフトのソリューションは採用されています。ソフトウェアの作り手としてトップレベルの開発力を生かし、「お客さまにとってのベストは何か」を徹底的に追求し、その向こうにある便利で安全な社会の実現に向け、一翼を担っています。

デジタルTVの可能性を広げていく

未来へつながっていくプラットフォームを提案することで、デジタルTVを中心とした情報家電マーケットでの商品開発においてお客さまをサポートします。

- FSDTV® Middleware
- FSDTV® Middleware Slim
- FSDTV® Middleware For IPTV
- FSDTV® Mobile 2.0
- DLNAソリューション
- デジタルリビング映像ソリューション

セキュリティ対策をトータルにサポート

企業、個人双方にとって強い関心事である、情報セキュリティや個人情報保護。情報漏えいによる企業の損失を防ぎ、個人の情報が守られる安全な社会に貢献するため、セキュリティ対策をトータルにサポートしています。

- FSGate®
- FSAngo®
- 監視カメラソリューション
- セキュリティ診断サービス
- コンサルティングサービス

豊富な実績を持つ最先端技術

家電製品や産業機器の多くに、当社の最先端技術が生かされています。人・家電・コンピュータ・ネットワークが繋がった、便利で豊かな生活を実現するため、お客さまをサポートしています。

- FSMPB®
- FSKAREN®
- FSEmbedded / Linux Service
- SignalMaster

組み込み系テクノロジー



セキュリティソリューション



デジタルリビングソリューション



病院系ソリューション



映像配信ソリューション

高画質映像を高速配信

インターネット映像配信に必要な、システムから映像制作、権利処理、エンコーディングまでのすべてを揃え、お客さまのニーズに最適なソリューションをワンストップで提供しています。

- FSSstream®



モバイルソリューション

携帯電話のワンストップサービス

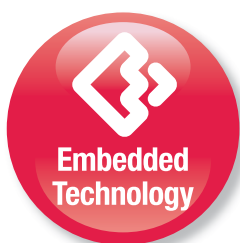
携帯電話端末や情報端末の、ハードウェアを含む製品企画から設計、製造、評価テスト、出荷後の保守までを、トータルサポートしています。必要な時に情報にアクセスできる、どこでも情報発信ができる、活発なコミュニケーション社会の実現に貢献します。

- FSMobile®

これからの病院経営指標づくりを支援・実現

医事会計や院内物流システムの構築、医療ミスを防ぐ電子カルテ、仮想診断システムなどを通じて、経営を革新し、医師、患者の負担を軽減し満足度を高めるソリューションを開発しています。

- FSHosPack®経営
- 病院総合購買システム
- FSCheckNavi



組み込み系 テクノロジー

携帯電話社会を支える最先端技術

富士ソフトの最先端の「組み込み」システム※は、現在日本市場に出荷されている携帯電話端末の70%近くに搭載されています(2006年当社調べ)。

組み込み分野のシステムは、利用可能なリソース(メモリ・CPU等)に大きな制約があり、その中で要求される機能や性能を実現する高度な技術が必要です。また、製品ごとのハードウェアに対応したシステムを個々に開発する必要があり、リアルタイム制御や、高い安全性・操作性が求められます。

富士ソフト 開発実績

TV 電話関連

- TV電話アプリケーション
- H324プロトコル制御ミドルウェアの開発
- アバターアプリケーションエンジン
- 3Dエンジンを用いたアバターミドルウェアの開発

メーカー、PIM、データフォルダ

- メーカーアプリケーション・メーカーエンジン(構文解析・描画制御・通信ミドルウェア)の開発
- MMSミドルウェア開発
- 電話帳・スケジューラ・ToDoアプリケーションの開発
- ライブラリアプリケーション
- ビューアアプリケーションおよびFATシステムの開発

カメラ関連

- カメラアプリケーション・動画プレーヤーアプリケーションの開発
- OCR/バーコードアプリケーションの開発
- 動画ミドルウェアの開発

外部インターフェース

- 赤外線・データ通信ミドルウェア開発
- IrDA*1・Irリモコンドライバ開発
- USB・データ通信ミドルウェア開発
- Bluetooth*2・シリアルドライバ開発

ブラウザ

- ブラウザアプリケーションエンジン(構文解析・描画制御)
- 買入のFlash*3ライブラリを用いたFlashプレーヤー
- 組み込みブラウザ開発
- Java*4ブラウザ開発
- TCPドライバ開発・WAP通信ミドルウェア

その他

- 通話・履歴・待ち受け
- 各種メニュー/設定アプリケーション
- メモ帳・アラーム・PCリンク
- ワンセグ受信DTVミドルウェア・アプリケーション制御
- サウンドミドルウェア開発

*1 IrDAは、Infrared Data Associationの商標または登録商標です。

*2 Bluetoothは、米国Bluetooth-SIG Inc.の商標または登録商標です。

*3 Flashは、米国Adobe Systems, Inc.の米国およびその他の国における商標または登録商標です。

*4 Javaは、米国Sun Microsystems, Inc.の米国およびその他の国における商標または登録商標です。

Front Line Story



システム事業本部

MS事業部

事業部長 伊藤 かおる

当社と携帯電話との関わりは、1980年代からで、まだ自動車電話や肩掛け式の大きくて重い無線式電話が主流だったころまでさかのぼります。当時と比べて携帯電話は小型化・多機能化し、通話のための機械を超えた高度なコミュニケーションツールとして、社会に無くてはならない存在へと進化しました。このような中、富士ソフトでは、「組み込み」システムの開発を通じ、お客さまと二人三脚でこの携帯電話の発展に

寄与してまいりました。

通話機能にカメラ機能が加わり、次いでインターネット接続機能、非接触型ICカード機能、最近ではワンセグ機能など、日本の携帯電話は非常に速いスピードで進化を遂げてきています。その都度、時代の最先端の技術を開発し、実用化するまでにはさまざまな苦労がありました。

最近では、非接触型ICカードの機能を持たせたプロジェクトが特に印象に残っています。“お金を預かる”という新しい機能、その「信用」を守らなければならないという点で、プラスアルファのものを求められるプロジェクトでした。

現在の日本の携帯電話は、世界に先駆けて3G(第3世代携帯電話)を採用し、技術的に先行している市場となっています。その開発で培ったノウハウを持つ当社の技術は、グローバル市場でも通用すると考えており、現在、世界の市場に向けてアプローチを開始しています。

※「組み込み」システム(Embedded system)

家電製品や産業用機器などに搭載される、ある特定の機能を実現するためのシステムを「組み込み」システムと呼びます。携帯電話・テレビ・デジタルカメラ・自動販売機はもちろん、洗濯機・炊飯器・自動車など、身の回りにあるほとんどの機器にこの「組み込み」システムが搭載されています。

FS SaaSBIS™

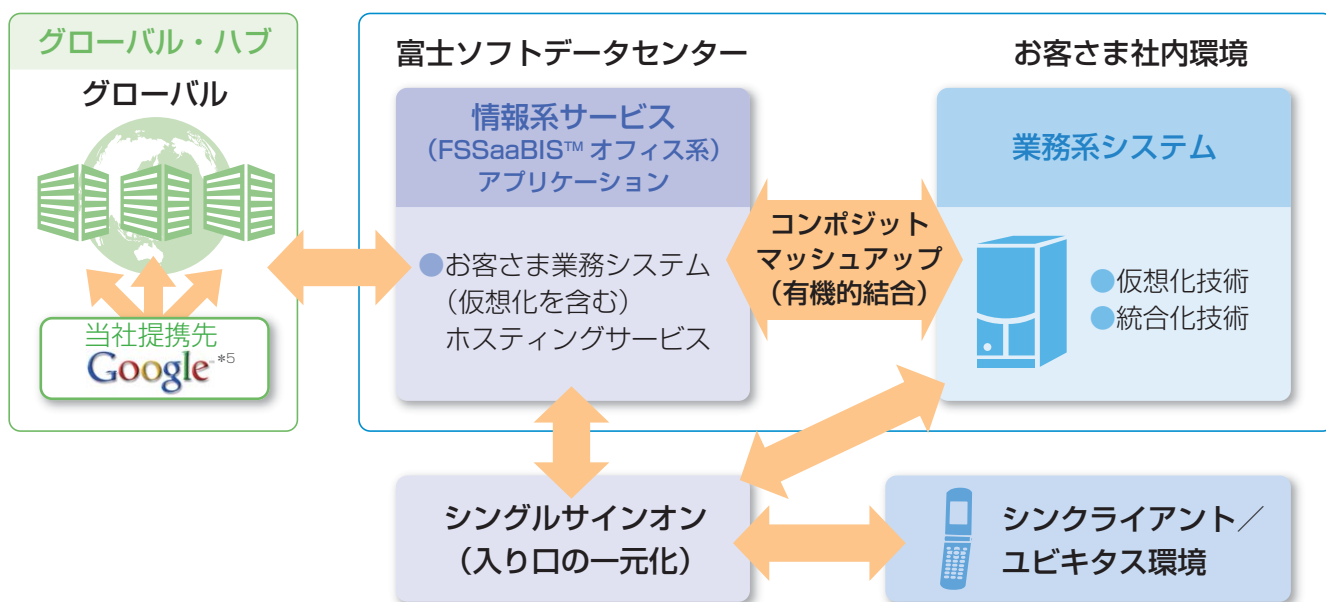
FSサービス

仮想化社会の発展に向けた新サービス

現在ニーズの高まっている「SaaS (Software as a Service)」を発展させた新サービス、「FS SaaSBIS™ (FSサービス)」を提供します。

ソフトウェアをサービスとして利用するにあたり、基幹システムそのものをサービスとして利用することに抵抗があるお客さまは少なくありません。FS SaaSBIS™は、生産性向上や効率化を図るため、情報系(特にオフィス系)をサービスとして提供し、お客さまの社内にある基幹システムと有機的に結合してゆく新しいサービスです。また、グローバルに事業展開のお客さまには、Google Inc.のエンタープライズサービスを有効活用する提案を積極的に行っていきます。

FS SaaSBIS™ 概念図



*5 Googleは、Google Inc.の登録商標です。

Front Line Story



ソリューション事業本部
副本部長 兼 SaaS部長 間下 浩之

「FS SaaSBIS™ (FSサービス)」の特徴は、以下の3つです。

① SaaS、シンククライアント※

社内外のソフトウェアに対し、安全にどこからでもアクセスでき、その接続管理ができます。さらに、アプリケーションの共有により運用を簡素化します。

※ シンククライアント (Thin client)

端末には必要最小限の機能しか持たせず、サーバーに大半の情報を集中させたシステムのことです。情報漏えい対策に有効なため、導入する企業が急増しています。

② SaaS、仮想化技術

お客さまの社内システムにおいてセキュリティを堅持し、サーバー管理・運用のコストを低減します。
また、消費電力の削減や中古PCの活用も可能なため、環境保全に貢献します。

③ ユビキタス、組み込み技術

豊富なノウハウと高い信頼性を持つ当社の組み込み技術を活用したユビキタス環境により、いつでもどこでも自由なアクセシビリティを可能にします。

また、富士ソフトは独立系ベンダーなので、お客さまのそれぞれの状況にあった最適のソリューションを提案することができます。導入コストを大幅に削減することも可能です。

これからの仮想化社会の発展に向け、皆さまのお役に立ちたいと思っています。

代表取締役専務 **三角 恒明**

当社では、株主・投資家を始めとした
ステークホルダーの皆さまとの積極的な
コミュニケーションを心がけています。
正確な情報をタイムリーに提供していくと共に、
皆さまからのご意見を経営に生かしてゆくための
取り組みを、継続的に行ってまいります。

富士ソフト アキバプラザ
レセプションホールにて

積極的なコミュニケーション

富士ソフトは、業績向上に全力で取り組み、効率性・健全性・透明性を高めることで企業価値の向上をめざしています。また、株主・投資家の皆さまの信頼関係の構築や満足度向上をめざし、タイムリーかつ豊富な情報開示や、資本市場ニーズの経営へのフィードバックなどに努めています。

ディスクロージャー方針

当社では、株主や投資家の皆さまに対して、当社を正に評価いただくことをIR活動の目的としております。そのために、開示情報を適時・公平かつ正確に提供することを基本方針としています。

また、開示する情報については、当社が上場する東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」に沿って行っていますが、当規則に該当しない情報についても、株主や投資家の皆さまに重要と思われる情報については、適時・適切かつ積極的に開示していく方針です。

株主総会

出席いただきやすい株主総会の運営

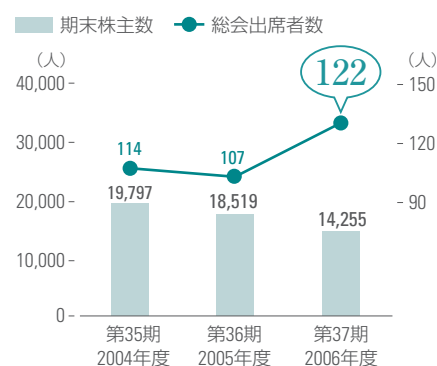
株主総会の開催にあたっては、株主の皆さまが出席しやすいよう、株主総会集中日を避けています。

また株主総会招集通知は、株主の方々が十分に総会議案を検討できるように、早期のお届けをめざしており、2007年度は開催3週間前に発送しました。

利便性の高い株主総会の運営

多くの株主の皆さまに株主総会の内容をご覧いただけるよう、総会当日には動画のリアルタイム配信を、事後には期間限定でVOD(ビデオ・オン・デマンド)配信を実施しています。また、書面に加えてインターネットによる議決権行使を実施することで、株主の皆さまの議決権行使の利便性を高めています。

2007年6月の第37期定時株主総会では、新社屋の秋葉原ビル内の富士ソフト アキバホールにて株主総会を開催したところ、会社の雰囲気を確認できるなどの評価をいただきました。

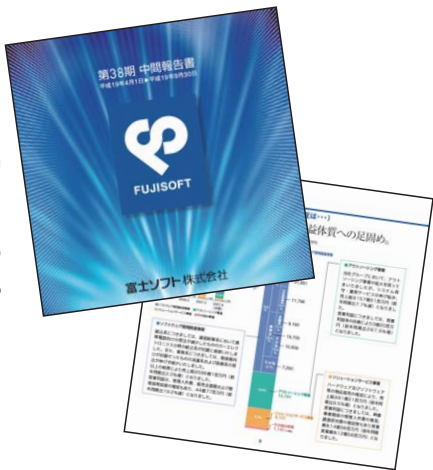


第37期総会出席者数

122人

年次報告書・中間報告書

富士ソフトでは、すべての株主の皆さまを対象に6月下旬頃に年次報告書、1月頃に中間報告書をお届けしています。第37期年次報告書から、当該期間の業績の報告にとどまらず、より当社の事業や経営をご理解いただけるよう、内容やデザインに工夫を凝らしています。



IRサイト

タイムリーで豊富、入手しやすい情報開示をめざして、IRサイトの充実を図っています。決算短信などの決算資料は証券取引所や報道機関への発表と同時にWebサイト上に掲載し、また早期に英訳して掲載するよう努めています。今後は「個人投資家向けサイト」などの充実を図っていき、よりよいIRサイトの構築をめざします。



利益還元

積極的な事業展開や不慮の事業リスクに備えるため、一定の内部留保を確保しつつも、配当性向の一面面のみにとらわれない安定的・継続的な配当の維持を基本に、株主の皆さまへの利益還元を行ってまいります。

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
配当額	20円	20円	25円
連結配当性向	15.4%	101.4%	40.4%

決算説明会／スモール・ミーティング

積極的なIR活動の一環として、本決算発表時と中間決算発表時に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催しています。また、よりインタラクティブなIRコミュニケーションの場であるスモール・ミーティングのご要望に関しては、積極的に出席しています。

取材などにおいて公表する情報は、常にレギュレーションFD※を遵守し、当社に関してすでに発表(開示)されたか、もしくは周知の情報としています。未公開の重要事実に関しましては一切言及いたしません。

2008年3月期配当額

25円

用語解説

※ レギュレーションFD(Fair Disclosure)
証券発行者(企業)、企業の経営幹部、IR担当者、広報担当者などがアナリストやファンドマネージャーに対して、一般に公表していない重要な情報を漏らすなどの「選別的な情報開示」を禁じたものです。

ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーション

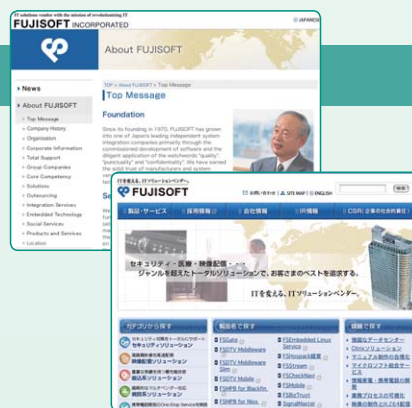
ニュースリリース

より多くのステークホルダーの皆さまにより当社のことを知っていただくために、新製品情報や人事異動などのニュースをはじめ、積極的にニュースリリースを発行しています。

	2005年度	2006年度	2007年度
リリース数	31	40	42

Webサイト

製品・サービス情報をはじめ、採用情報、会社情報、IR情報、CSR情報などの情報を積極的にWebサイトに掲載しています。Webサイトの利便性の向上のため、随時デザインや機能の更新も行っています。また、日本語を母国語としない方のために、英文サイトも設置しています。



展示会

お客さまとの交流の一環として、「CEATEC JAPAN」「リテールテック JAPAN」などの展示会へ出展しています。「CEATEC JAPAN 2007」では、当社として過去最大の大型ブースを設け、デジタルTVソフトウェアパッケージFSDTV®シリーズやFSStream®, FSMPB®といった商品をアピールしました。

また、2008年1月7日～10日の4日間にわたり、米ネバダ州ラスベガスで行われた世界最大級の家電・最新テクノロジーの総合展示会「2008 International CES」(主催/The Consumer Electronics Association (CEA) 全米家電協会)に初出展しました。ITソリューションベンダーをめざし、「AKIBAから世界へ」を合言葉に海外戦略を図る当社の初海外出展となった同展示会では、FSDTV®シリーズを中心に展示しました。

当社の新技術やサービスを広く知っていただくため、展示開催テーマと当社開発製品が合致する展示会にはこれからも積極的に参加をするよう努めてまいります。



2007年10月 幕張メッセ「CEATEC JAPAN」



2008年1月 ラスベガス「International CES」

お客さまとのかかわり

代表取締役専務 吉田 實

当社は経営の基本方針として、
「技術と信頼で社会に貢献するソフトウェアメーカー」を
めざしています。より一層の「質の向上」をめざし、
今後ともお客さまに喜んでいただけるサービスを
提供すべく努力してまいります。

富士ソフト秋葉原ビル1F
オブジェ「たかきひのき」前にて

品質・製品安全保障

お客さまの満足度向上を図るため、「たかきひのき」～
 “たのしく(た)・かんたん(か)・きれい(き)”、“品質(ひ)・納期(の)・機密保持(き)”を
 当社が提供する製品・サービスの基本方針として定めています。

推進体制

2006年4月1日、受託ソフトウェア製品の品質管理をおもな業務としていた品質管理室を発展的に解消し、「品質保証センター」を設置しました。受託ソフトウェア製品および自社ソフトウェア製品の品質保証の活動を行う品質保証技術の専門集団として、グループ全体の品質保証活動の指導・牽制機能を担っています。

1995年



JQA-0910

ISO9001認証

(登録証番号:JQA-0910 1995年6月23日)

ISO9001

1995年6月23日、品質保証の国際規格であるISO9001の認証を(財)日本品質保証機構より取得しました(登録証番号:JQA-0910)。独立系ソフトウェアメーカーとしては当時初めての取得であり、以来、高い品質の製品を納期内に納め、機密を保持することにより、お客さまに満足していただける製品をご提供しています。

現在はISO9001の枠組みに、「CMMI」※1ならびに「PMBOK」※2を融合させ、開発プロセスの強化に努めています。

社員教育

1994年4月、品質管理力の向上を目的とした品質管理教育を始めました。当初は品質マネジメントシステム(QMS)を立ち上げるための説明会を開催し、社員へQMSの周知徹底を図りました。QMSの運用開始後は、新入社員および中途入社社員も含め、継続的に教育を実施しています。(出席者:年間約1,200名)この結果、ISO9001 審査対象部所の拡大などの効果がありました。

年間出席者数約

1,200名

トラブル防止研修

2006年4月から、トラブルプロジェクトの発生防止に繋がる内部品質監査ができるよう監査員のスキルアップを図るため、年2回の「内部品質監査員のスキルアップ」研修を実施しています。(参加者:約35名/回)

用語解説

※1 CMMI(Capability Maturity Model Integration)

米国カーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所(CMU/SEI)が開発したプロセス改善のためのモデル。ソフトウェア開発を対象にしたSW-CMMをベースに、システムエンジニアリングや調達モデルを統合した、ソフトウェア開発を対象にしたプロセス改善モデルで、ソフトウェア開発プロセスの能力を5段階で評価するものです。

※2 PMBOK(Project Management Body of Knowledge)

プロジェクトマネジメントのための標準的なフレームワーク。プロジェクトを実施する際の基本的な考え方、手順をまとめたものであり、事実上の国際標準です。

お客さまとのかかわり

改善処置数約

400件

「改善活動」

1995年4月から、ISO9001の是正と予防活動の水平展開のため、「改善活動」を実施しています。これは、それ以前からQMS運用部所で、内部品質監査および外部機関による定期審査での指摘事項からは是正処置・予防処置を実施していたものの名称を「改善活動」と定めたもので、全部所で改善処置数の年度目標を設定し、すべての事象を対象に改善処置を行うようになりました。これにより、改善処置数の増加(年間約400件)と、改善処置のレベルアップが図られました。

CMMI
レベル3

プロセス改善

2006年3月3日には、ソフトウェア開発プロセスの組織的な能力成熟度を評定する国際標準的な指標である「CMMI」のレベル3を移動体通信分野(携帯電話組み込みソフトウェア開発プロジェクト)で取得しました。永年培った品質マネジメントシステムの運用をベースに、ソフトウェア開発における品質および生産性のさらなる向上をめざし、組織的なプロセス改善に取り組み、パイロットプロジェクトの立ち上げから約1年半で取得しました。今後は、水平展開による分野の拡大と上位レベルの取得をめざし、組織的なプロセス改善の継続により高品質なソフトウェアを提供することで、さらなるお客さま満足度の向上に努めています。

情報共有

当社では、品質マネジメントシステム情報を社内イントラネットで公開しています。各部所の品質目標、定期審査結果、部所の改善処置、品質マネジメントシステムマニュアル最新版と帳票などの情報を社内ですべて共有し、広く役立てています。

Focus

GUI研究室

誰にでも使いやすい製品づくりをめざして

富士ソフトでは、満足性・生産性・有効性といった利用品質(JIS X 0129による定義)を、「たのしく・かんたん・きれい」とした社内スローガン「たかき」を基に、アクセシビリティ※1とユーザビリティ※2を推進するため、「GUI(グラフィカルユーザインターフェース)研究室」を設置しています。年齢や国籍、利用状況などにかかわらず、多くのユーザーに「使いやすい」「わかりやすい」製品を提供するため、同研究室は、製品作成時のGUIに関するガイドラインの策定・運用などの活動をしています。

用語解説

※1 アクセシビリティ

「高齢者・障がい者を含む誰もが、さまざまな製品や建物やサービスを支障なく利用できること。あるいはその使いやすさ」(総務省ホームページより)のことです。

※2 ユーザビリティ

「特定の利用状況において、特定のユーザーによって、ある製品が、指定された目標を達成するために用いられる際の、有効さ、効率、ユーザーの満足度の度合い」(ISO9241-11より)のことです。

アクセシビリティ

バリアフリー

ユニバーサルデザイン

情報へのアクセス

ユーザビリティ

効率

有効さ

使いやすさ

個人情報保護

当社において業務に従事するすべての者に個人情報保護の重要性を認識させるとともに、個人情報を適切に保護するためのマネジメントシステムを確立しています。

基本方針

個人情報保護方針

富士ソフト株式会社(以下「当社」という)は、当社において業務に従事するすべての者に個人情報保護の重要性を認識させるとともに、個人情報を適切に保護するためのマネジメントシステムを確立します。

1. 個人情報に関する法令等の遵守

役員およびすべての従業員は、個人情報の取り扱いに関する法令、国が定める指針およびその他の規範を遵守します。

2. 個人情報の取得・利用・提供について

当社は個人情報の利用目的を事業活動に必要な範囲で明確に定めるとともに、個人情報の適切な取得・利用・提供を図ります。また、取得した個人情報を目的の範囲外で利用しないための措置を講じ、適切に取り扱います。

3. 安全対策の実施

個人情報の漏えい、滅失または毀損を予防するため、合理的な安全対策を講じるとともに、万一発生した際は、速やかに是正措置を講じます。

4. 個人情報保護への継続的改善

当社は、個人情報保護が効果的に実施されるよう、個人情報に関する管理体制と仕組みについて継続的に見直すとともに、その改善に努めます。

5. 苦情および相談への対応

当社は個人情報に関する苦情および相談に対し、誠実かつ迅速に対応します。

初版: 平成14年2月18日

改訂: 平成20年2月12日

富士ソフト株式会社
代表取締役会長兼社長 野澤 宏

関連諸規程

役員および全社員が個人情報保護を遵守するための「プライバシーマーク管理マニュアル」、個人情報の取り扱いを保管形態ごとに保護する詳細手順を定め、適切な個人情報保護を実施するための「プライバシーマーク運用マニュアル」を制定しています。

推進体制

個人情報保護のため、管理部門担当役員、総合管理部長、内部統制監査部長、情報セキュリティセンター長で構成されるPRM(プライバシーマーク)会議を設置し、プライバシーマーク取得、マネジメントシステム運営などについて討議しています。

プライバシーマーク

2002年5月7日、プライバシーマークを取得し、2006年5月21日に更新しました(認定番号:第B820153(03)号)。今後もプライバシーマーク使用許諾事業者として資格を維持していきます。

2006年8月から、全社員一人ひとりのセキュリティ意識の向上を図るために、eラーニングでの情報セキュリティ教育を実施しています。



プライバシーマーク認定
(認定番号:B820153(03) 2002年5月7日)

情報セキュリティ

社会とお客さまの信頼に応えるために情報資産を新たな経営資産と位置付け、その安全確保に努めるとともに、情報セキュリティ方針を制定し、これを遵守し推進することを宣言いたします。

基本方針

富士ソフトは1970年の創立以来、常に「お客さま志向」を信念に事業を遂行し、情報化社会の一翼を担ってまいりました。2005年12月6日、情報社会において重要な情報資産を新たな経営資産と位置付け、情報セキュリティを強化し、情報漏えいなどの事故を引き起こさないように「情報セキュリティ基本方針」を制定しました。情報セキュリティに関するマネジメントシステムを遵守し、情報資産の機密性、完全性および可用性を確保し維持することで、情報資産を守り、社会の信頼に応えます。

情報セキュリティ基本方針

富士ソフト株式会社で業務に従事するすべての者は、情報セキュリティに関するコンプライアンス・プログラムを遵守し、情報資産の機密性、完全性及び可用性を確保し維持することで、情報資産を守り、社会の信頼に応えます。

1. 役員及びすべての従業員は、情報セキュリティに関する法令及びそのほかの規範を遵守します。
2. 当社は情報の取り扱いにあたり、収集目的を明らかにし、収集した情報の使用範囲を限定し、適切に処理します。
3. 当社は、情報資産が社外に流出する、または不当に改ざんされる等といった事件・事故を引き起こさないために、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、情報資産を保護します。
4. 当社は、役員およびすべての従業員の意識向上のために、情報セキュリティに関する教育・啓蒙を継続的に実施します。
5. コンプライアンス・プログラムは継続的に改善します。

初版: 平成17年12月6日

改訂: 平成19年 4月1日

富士ソフト株式会社
代表取締役会長兼社長 野澤 宏

関連諸規程

業務遂行上実施すべき事項を定め、「情報セキュリティ基本方針」を実現するために、「情報セキュリティ管理規程」、「情報セキュリティ管理要領」、「情報セキュリティマニュアル」などを定めています。

管理・推進体制

2005年4月、情報セキュリティ担当役員のもと、情報セキュリティに対する取り組みを全社的視点から組織的かつ効果的に企画・推進するために、「情報セキュリティ室」を設置しました(2007年10月から「情報セキュリティセンター」に改称)。

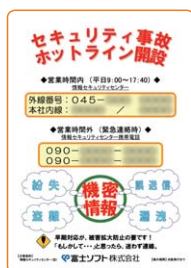
また、2007年1月、社内に「セキュリティ委員会」を設置しました。月1回、セキュリティ担当役員、技術本部長、情報セキュリティセンター長、各拠点の情報セキュリティ推進者(技術統括部門)が集まり、「現在、全社でどのような事件・事故が起きているか」についての情報の共有を図り、情報漏えい事件を未然に防ぐためには何が必要なのかを検討しています。

ISMS (ISO27001)



IS 503301 / JIS Q 27001:2006
アウトソーシング事業本部

ISO/IEC27001認証
(認証登録番号:IS 503301 2006年3月10日)



さまざまな取り組み

- 2006年3月、アウトソーシング事業本部東京データセンター、横浜データセンター、ISPグループ、九州データセンター、九州営業グループを対象に、ISMS (ISO27001) を取得しました。2008年3月には対象をアウトソーシング事業本部全体に拡大しました。
- 自社製品を各自のパソコンにインストールすることにより、ICカード認証、データの暗号化、USB接続の禁止など、パソコンに格納された情報に対するセキュリティ対策を行っています。
- 自社製品の「FSGate®」を使用し、ICカードによる建物や居室への入退館管理・入退室管理を行い、職場でのセキュリティ確保を図っています。
- 自社開発ソフト「VSReport」の導入を行い、パソコンにインストールされたソフトを確認し、ウイルス対策ソフトの導入状況やWinnyなどの危険なソフトの導入を監視することで、ソフトウェアの不正コピーを防止するとともにセキュリティ対策を行っています。
- 電子メールを送信する際は、自動的に上長へ転送される仕組みを導入しています。これにより、電子メールを使用した機密情報の持ち出し・機密情報の漏えい防止を図っています。
- 情報漏えい事故が発生した場合に備え、「セキュリティ事故ホットライン」を設置し、事故の発生から対応までを迅速に行うことができるような体制づくりに取り組んでいます。

社員教育・啓蒙活動

情報セキュリティ関連諸規程や個人情報保護に関する理解度を深める手段のひとつとして継続的な教育が必要と考え、2006年度から情報セキュリティ教育を実施し、社員一人ひとりのセキュリティ意識を向上させ、全社のセキュリティレベルの向上を図っています。理解度を確認するために実際の事例を取り入れた確認テストを実施しています。

また、日常業務に直結した事象に対する注意事項をいつでも確認できるよう、「情報漏えい防止12カ条」、「FAX・メール送信手順」、「私物電子機器持込禁止」、「セキュリティ事故ホットライン」などの各ポスターを全部所に掲示しています。

パートナー企業さまへの協力要請

2006年度の情報セキュリティ事故の分析結果から、当社の情報セキュリティを向上するためには、パートナー企業さまへの情報セキュリティ教育が必須であると判断し、2007年度から、「情報漏えいゼロ」を実現するため、業務委託先であるパートナー企業さまへの協力を得るための「パートナーさま向け情報セキュリティ教育」を実施しています。パートナー企業さまのご理解を得られ、当社の情報セキュリティの向上に繋がっています。

一日10円運動

2007年度から、規則や制限など堅苦しく感じられる情報セキュリティ対策を、全社一丸となって活動するための手段のひとつとして、「一日10円運動」を実施しています。これは、100日間無事故記録を更新できた場合、社員(パートナー会社社員含む)一人につき、1,000円を支給するというもので、情報セキュリティに対するモチベーションの向上に繋がっています。



富士ソフト秋葉原ビル4F
受付ラウンジにて

ワーク・ライフ・バランス

富士ソフトは「働きやすい会社2007」総合ランキング(日本経済新聞社)で第26位です。社員のゆとりとやりがいが、当社の活力を支える源泉と考え、健康で充実した生活をベースに、社員一人ひとりが元気で高い成果を出せる職場環境の実現をめざしています。

2008年4月現在
外国人従業員数

78人

2008年度新卒女性採用

145人

2008年度新卒採用

478人

役職者数に対する女性割合

4.8%

ダイバーシティ(多様性)の実現

外国人採用

当社のコアコンピタンスは人です。優秀かつ多様なキャリアや価値観を持つ人財を積極的に活用し、企業としての競争力を高める努力をしています。その実現のため、採用・制度・教育それぞれの場で多様な社員の力を新市場の創造へ結集するための取り組みをしています。

	男性	女性	合計
2008年4月従業員数	5,268人	1,165人	6,433人
(全従業員に占める割合)	81.9%	18.1%	100.0%
全外国人従業員数	54人	24人	78人
(全従業員に占める割合)	0.8%	0.4%	1.2%

新卒・中途採用

採用においては、「雇用機会拡大」「適材適所」を観点に、国籍・性別・障がいの有無にかかわらず多様性を尊重した積極的かつ公平な人財採用に取り組んでいます。

新卒採用

学部・学科にとらわれることなく、幅広い人財を採用し、教育しています。

	2008年度実績
男性	333人
女性	145人
合計	478人

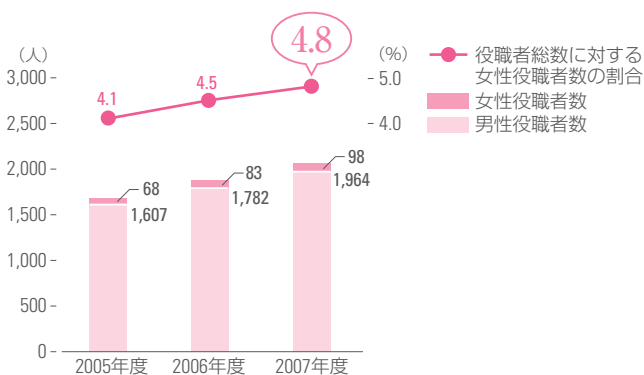
中途採用

キャリア(中途)採用を通年実施しています。

	2007年度実績
男性	282人
女性	65人
合計	347人

ポジティブ・アクション

当社では、採用から処遇まで、男女における取り扱いの差別はありませんが、女性の管理職比率が低いという現実があります。ワーク・ライフ・バランスの実現のため、出産や育児と仕事が両立できるような制度を設け、女性社員の活用を推進しています。



労使のコミュニケーション

当社では年に3回実施される労使協議会を通じ、労使間のコミュニケーションをとっています。要望や問題提起など、毎回活発な意見交換が行われています。

短縮勤務制度利用者数

43人

平均有給休暇取得率

72.4%

ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現

人事制度

それまでのマネジメント職階に加え、2005年から社員の要求に応じてスペシャリスト職階が選択できるようになりました。職場におけるマネジメントラインとは異なり、社内外に誇れる高度な専門性を持つ社員は、マネジメントポスト・ニーズにとらわれず、マネジメント層と同等の処遇が受けられる制度です。この制度は技術職だけではなく全職種に適用されており、2008年4月時点で274名の社員が認定されています。

	2005年度	2006年度	2007年度
スペシャリスト職階認定者数	—	148人	274人

各種勤務制度

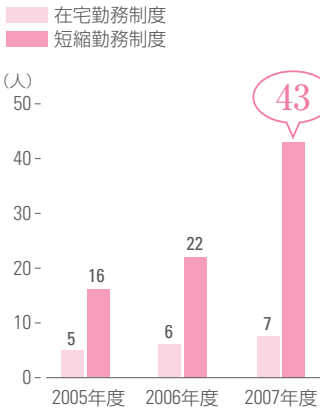
社員の自由な働き方をバックアップする「コアタイムなし」のフレックスタイム制度を基本の勤務形態としています。また一部の職種については、より柔軟な働き方ができるよう、2006年から裁量労働制度を導入しました。また、在宅勤務制度、短縮勤務制度があります。

在宅勤務制度

自宅または、いつでも会社から連絡の取れる場所での勤務を認める、勤務場所のフレキシビリティを確保する制度。

短縮勤務制度

育児・介護・通院などでフルタイムの勤務ができない場合、1日の勤務時間を4時間、5時間、6時間から選択できる、勤務時間のフレキシビリティを確保する制度。



有給休暇取得状況

社員の連続休暇取得促進のため、「有休奨励月間」を設けています。またゴールデン・ウィーク、夏季、年末年始に連続して休暇が取れるよう、会社休日指定のカレンダーにも工夫を凝らしています。

	2005年度	2006年度	2007年度
平均有給休暇付与日数	15.0日	15.5日	15.6日
平均有給休暇取得日数	9.9日	11.6日	11.3日
平均有給休暇取得率	66.0%	74.8%	72.4%

※付与日数には繰越分は含んでいません。

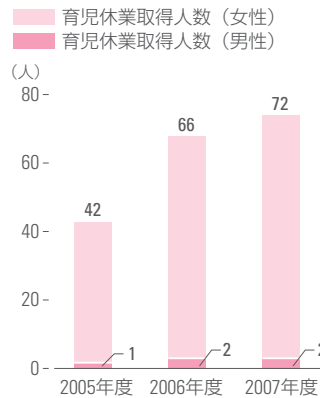
育児・介護休暇制度

産前産後休暇に加えて、法律で定められた日数を上回る育児・介護休暇制度を整えています。

育児休業制度

育児のための休業を希望する社員が、子どもが満2歳に達する日まで休業できる制度。

	2005年度	2006年度	2007年度
介護休暇取得員数	3人	6人	6人
家族の介護のための休業を希望する社員が、要介護者1人につき、上限2年間休業できる制度。			



残業時間

22.9 時間/月

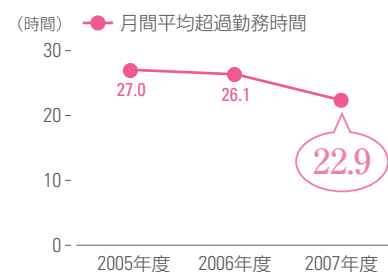
長期休暇制度

有給休暇以外に、自己啓発や社会貢献活動を目的とした連続休暇を取得できる制度です。語学留学、ボランティア活動など社員の価値観を応援しています。

	2005年度	2006年度	2007年度
長期休暇利用者数	8人	16人	15人

残業時間

IT業界の労働環境としてとりあげられがちな「高稼働問題」へも前向きに取り組み、ゆとりとやりがいを感じられる労働環境への改善を進めています。生産性を落とさずに業務効率を向上させることでお客さまとの良好な関係を保ちつつ、全社をあげて残業時間の低減に努めています。



人財育成

人財教育

社員一人ひとりの確かな技術力と「人づくり」を実現するための人財育成に力を注いでいます。社会人としての基本的心得、社員としての行動規範、また互いの人権や人間性を尊重することの大切さについて、各種ハラスメント防止とともに、繰り返し教育を実施しています。

各種研修

新入社員研修をはじめ、昇格時に実施するステップアップ研修など、社員へのキャリア支援を実施しています。また、コミュニケーションを円滑にし、職場を活性化するために、部下や後輩への指導力強化のための研修を実施しています。

●BS(Brother & Sister)制度

当社には、OJTが円滑に運用できるよう支援するBS(Brother&Sister)制度があります。

BS委員や上司から、入社した社員が各部所に配属後、職務中や職務の遂行を通して教育訓練を受けます。配属日から約1ヶ月間をBS期間として、BS委員は積極的にコミュニケーションを図り、入社した社員の早期自立を目的としたフォローアップを実践しています。



社員ノート

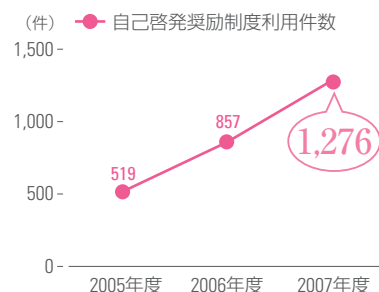
昭和60年から続く、新入社員へ向けた人財教育テキスト。内容は、会社の方針や行動規範、社員生活に必要な総務事項、会社の沿革など。

自己啓発奨励制度利用件数

1,276件

自己啓発奨励制度

社員の能力開発を積極的に支援するため1994年から自己啓発奨励制度が導入され、多くの社員に利用されています。さらに、2008年3月から、全社員向けに好きなコースをいくつでも受講できる『eラーニング フリーコース』がスタートしました。業務の専門性に合わせてスキルアップを支援しています。



労働安全衛生

健康診断

毎年定期健康診断の受診率100%に向け、全社で受診促進に取り組んでいます。健康保険組合による人間ドック、成人病検診、脳ドック、婦人科検診などを年齢に応じて用意し、罹病の早期発見に努めています。

また、2007年4月から、本社ビルと秋葉原ビルに健康管理室を設置し、産業医と看護師が常駐しています。これらの医療スタッフと連携し、社員の健診結果に対し受診後のフォローを実施しています。

健康相談・各種相談窓口

2006年11月から、EAP(従業員支援プログラム)の一環として、『富士ソフト健康相談ダイヤル』を導入し、家族も含めたあらゆる健康相談とカウンセリングサービスを開始しました。

またメンタルヘルスケア強化のため、全国の産業医と連携し、早期発見、早期治療、手厚い復職支援を実現するための選任チームも用意しました。

その他、さまざまな社員相談に対応するために相談窓口を用意しています。

その他

2007年度、富士ソフトにおける業務災害報告はありませんでした。

また、各拠点での衛生委員会で、活動を通して安全で快適な職場環境の実現に努力しています。特に2007年度は重点施策として感染症対策に力を入れ、手洗いうがいの励行運動、全オフィスへのうがい薬と紙コップの設置、はしか・インフルエンザ予防接種の実施(約2,000人:P.7参照)などを行い、社内外で反響がありました。

障がい者雇用

当社は特例子会社※である「富士ソフト企画株式会社」を通じて積極的な障がい者雇用を行っています。2002年1月の法定雇用率1.8%達成を経て、2007年度には2.26%を実現しました。

富士ソフト企画株式会社ではホームページの作成、サーバー管理、データ入力、名刺の作成、印刷物の作製など「安価で高品質なサービスの提供を理念」に多岐な業務への取り組みを推進しています。



	2005年度	2006年度	2007年度
障がい者雇用者数*	85人	93人	115人
障がい者雇用率	1.98%	2.19%	2.26%

*富士ソフトグループにおける各年度4月1日時点での雇用者数

障がい者雇用率

2.26%

用語解説

※ 特例子会社

「特例子会社」とは、「障がい者の雇用の促進および安定を図るため、事業主が障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社を設立し、一定の要件を満たす場合には、その子会社に雇用されている労働者を親会社に雇用されているものとみなして、実雇用率を算定できる」(厚生労働省ホームページより)というものです。ここでいう「実雇用率」とは「障がい者雇用率」のことで、障がい者の雇用機会の確保(法定雇用率=1.8%)を個々の事業主(企業)ごとに義務づけています。この「特例子会社」は2008年3月末日現在、全国に233社(同ホームページより)あります。

Focus

富士ソフト企画株式会社

ITは、障がい者自立のためのツール

2000年から富士ソフト株式会社の特例子会社となった富士ソフト企画は、「社会に、お客さまに、そして、社員に貢献する」をモットーに、障がい者雇用を推進しています。2008年4月1日現在、社員数171名のうち133名が障がい者です。IT関連の特例子会社として事業を拡大しており、パソコン作業を中心とした業務を通じて障がい者がスキルアップできる環境となっています。

〈障がい者の就労支援セミナー〉

富士ソフト企画では、2004年度から始まった「障がい者の態様に応じた多様な委託訓練スキーム」に対応したセミナーを主催しています。2006年からは、強い要請を受け、神奈川県内をはじめ、東京都内でも障がい者の就職促進委託訓練を開催するようになりました。社内での雇用にとどまらず、広く社会に障がい者雇用が拡大するように積極的に支援しています。



2008年4月、神奈川県内の障がい者就労支援シンポジウムで講演する城田社長

ステークホルダーからのMessage



松為 信雄様

神奈川県立保健福祉大学
保健福祉学部 社会福祉学科 教授

昭和40～50年代、日本の障がい者雇用は中小企業に支えられていました。それは、中小規模の事業所では、障がい者が働

く上で大切な、きめ細やかな雇用管理やサポートが可能だったからです。そして、その実態を踏まえ、障がい者雇用が遅れている大企業に対応を促すための施策としてつくられたのが特例子会社の制度です。

私は労働省（現厚生労働省）の研究機関にいたときから、障がい者の雇用・就労支援に携わってきました。それだけに、今では全国各地に230社を超えるこの制度の意義を高く評価しています。中でも富士ソフト企画はとてもユニークな存在で、私の知る限り“日本で一番”精神障がい者雇用に力を入れている会社です。理解のない企業が多い中、本気で障がい者と向き合っており取り組んでいることの証でしょう。また、障がい者一人ひとりの個性にあったキャリアプランを提供し、彼らの能力の活用を図ろうとしているのも画期的なことです。

「すべての人が働くことを通して一緒に世の中で生きてゆく」のが理想です。特例子会社の新しい可能性として、富士ソフト企画にはこれからがんばって欲しいと思っています。

御著書:「職業リハビリテーション学～キャリア発達と社会参加に向けた就労支援体系」(協同医書出版社)、
「精神障害をもつ人たちのワーキングライフ～IPS:チームアプローチに基づく援助付き雇用ガイド」(訳書・金剛出版)

ステークホルダーからのMessage



安部 省吾様

横浜市教育委員会
障害者就業コンサルタント／
横浜戸塚就労支援センター顧問

私はエレクトロニクス商社人事部を経て13年間、障がい者雇用に関わりました。それぞれ異なる

人格的素質を持つ障がい者の戦力的雇用には、心の目線をフラットにした洞察力(人格的信頼あるマネジメント能力)が求められます。今、若者の自立が社会問題となる中、障がい者の戦力的雇用を通じ企業管理職にも上記洞察力が求められる時代です。また、若者の確保が難しくなる中、少数精鋭主義は必須の時代と映ります。

それを補完するのが障がい者とのワークシェアリングです。企業が障がい者を戦力化し生産性向上につなげていく時代、法令遵守は一つの通過地点であり、戦略CSR(企業の社会的責任)の一環として位置付けるスキームが重要になると考えています。私は当センター長就任時、各企業責任者と情報交換目的で「やじ喜多会」を立ち上げました。この勉強会も2月で11回目を数えましたが、富士ソフト企画さんには初回から参加いただき中心的存在として活発な議論をいただいています。特に精神障がい者の雇用には類のない先見性を覚えます。これからも戦力的障がい者雇用を通じ「障がい者の自立と自己実現」を本業の中に取り込み、企業収益に貢献できる環境作りを特に期待したいと思います。

御著書:「知的障害者雇用の現場から—心休まらない日々の記録」(文芸社)、
「知的障害者雇用の現場から(2)—働く喜び、自立する若者たちの記録」(文芸社)



取締役 石田 正樹

富士ソフト アキバシアターにて

社会への貢献

富士ソフトは「ものづくり」教育への貢献に力を入れています。

また、豊かな社会を実現するために、
地域貢献や産学連携の活動を行っています。

全日本ロボット相撲大会®

富士ソフトは、「学生並びに社会人がロボット作りを通して、技術の基礎・基本を習得し、研究意欲の向上と創造性発揮の場を提供し、『ものづくり』の楽しさを知ること」を目的として、毎年、全日本ロボット相撲大会®・高校生ロボットアメリカンフットボール大会を開催しています。

ロボット相撲大会 エンジニア精神 5箇条

1. 常に安全に努め、フェアプレー精神で試合に臨もう。(安全第一・フェアプレー精神)
2. 全ての参加者とその関係者仲間を敬い、思いやる気持ちを持とう。(豊かな心)
3. 創意工夫と技術向上に挑戦しよう。(技術への挑戦)
4. 大会を交流の場として仲間作りに努めよう。(人と人のコミュニケーション)
5. 次代を担う後輩たちに夢と希望を与えよう。(技術の伝承)

2006年4月27日制定

歴史

1990年3月、「ものづくりの楽しさを、ロボットづくりから」という発想から、大学生をはじめ一般からの参加募集を行い、第1回「全日本ロボット相撲大会®」を開催しました。第4回からは全国大会を大相撲の殿堂である両国国技館で開催するようになり、今では数多くのロボット大会の中で、参加台数が世界トップクラスのイベントのひとつとなっています。

今年で19年目、第20回目を数えますが、その間基本ルールはほとんど変えていません。現在は参加者中の現役高校生の割合が**85%**と、「ものづくり教育」に大きく貢献しています。また、2005年から「高校生ロボットアメリカンフットボール大会」に協賛し、次回で4回目となります。



参加者に占める
高校生の割合

85%



社会とのかかわり

ステークホルダーからのMessage



池守 滋様

文部科学省初等中等教育局
参事官付 教科調査官

文部科学省が「全日本ロボット相撲大会®」の後援を始めてから今年で15年になります。日本の将来を担う「ものづくり教育」

にとって、高校生が楽しみながらロボットの高度な製作技術を体験し、交流できる競技会は、とても大きな意義があると考えています。

私も10年以上昔の教員時代、生徒とともにロボット相撲大会に参加していた経験があります。その頃と比べると現在はロボットの速度や性能は大幅に進歩し、様変わりしてきていますが、高校生たちが真剣にロボット作りに熱中している姿は全く変わりません。自ら考えていろいろなアイデアを出し、苦労しながらも皆で協力してそれを形にする。そして地区大会を勝ち抜いて相撲の聖地、両国国技館で行われる全国大会をめざす。これは本当に素晴らしいことです。今は当時とは立場が変わりましたが、思いがけずまたこの大会に関われることを嬉しく思い、毎年彼らの対戦を楽しみにしています。

「全日本ロボット相撲大会®」には、これからずっと「高校生の創造力を育成し、新技術への関心と夢を育む」という役割を果たしてくれることを期待しています。そして、いずれは全世界へフィールドを広げ、その中で日本の高校生が活躍されることを願っています。

ステークホルダーからのMessage



能智 功様

社団法人 全国工業高等学校長協会
理事長

工業高校の基本は“ものづくり教育”にあります。明治以来、ものづくりは日本の産業を支える大きな柱として存在してきま

した。

ものづくり教育としてのロボット相撲は、競い合う相手や仲間にも勝つためにいろいろなことを考える「過程」が大切です。全日本ロボット相撲大会®や全日本ロボットアメリカンフットボール大会は、競技を通じて、「どうすれば強いロボットを作れるか」というものづくりの大切な過程を経験することができる機会になっています。

今年で20回を迎える全日本ロボット相撲大会®は、全国9地区で大会を開催。地元工業高校生やその卒業生、一般の技術者たちが、競い合い、交流し、互いに技術を向上させながら、全国大会をめざして活躍されている姿を観ることは喜ばしいことです。

「創造性」とは、自ら考え磨いてゆくものです。ロボット相撲大会という場は、高校生が持つ力を伸ばす上で大切な場であり、“ものづくり教育”がしっかり行われている地域は多くの優れた人材が育っています。そして、そういう地域に企業が進出し、結果として、地域が活性化するという現象が各地で始まっています。全日本ロボット相撲大会®のような場は、広い意味で日本の産業へも貢献していると言えます。

地域との共生

豊かな社会を実現するために、地域貢献活動を行っています。



ビーチクリーン活動

軟式野球部「New Wave」のメンバーによる、ビーチクリーンのボランティア活動(2007年8月、江ノ島)。



中学生の職場体験

東京都大田区立御園中学校のキャリアスキル教育実習に賛同し、体験業務を受け入れています(2007年8月、秋葉原ビル)。



ロボット相撲大会 試走会の開催

現役高校生を招いて全日本ロボット相撲大会®の試走会を開催(2007年7月、秋葉原ビル)。



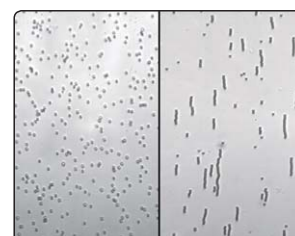
インターンシップ

国内外からインターンシップを受け入れています(2006年9月、本社)。

産学連携活動

パルスイムノアッセイ法実用化に向けての開発支援

産総研技術移転ベンチャーであるパルスイムノテック株式会社(富士ソフトグループ)では、免疫反応を利用した分析技術の事業化を行っています。免疫反応は感染症や癌などの病気を診断する重要な方法ですが、分析に時間とコストがかかる問題がありました。パルスイムノアッセイ法は、これらの問題を解決できます。当社は、パルスイムノテック社に資本参加し、本事業における画像解析プログラムや専用装置の保守ネットワーク等のソフトウェアを共同開発しています。



パルス電圧印
加前の免疫ラ
テックス粒子

印加中/
パールチェーン
化

「軟骨・骨再生医療寄付講座」の開講

今、「再生医療」が注目を集めています。先天的な形成不全や、癌治療や外傷により損傷や機能低下を来した組織や臓器を修復するために、現在は人工材料や移植外科(組織・臓器移植)が用いられています。人工骨、人工関節をはじめとする人工材料は、使用できる疾患は限られており、一定の寿命があるなどという欠点があります。移植外科も、採植部の侵襲(移植する組織を体の中の正常な部分から取ってこなければいけないので、正常な体の部分に欠損が生じることが必ず発生してしまう)が避けられないなどの本質的な課題があります。

このような中、再生医療に高い期待が寄せられています。再生医療は、組織工学(ティッシュ・エンジニアリング)を用いて、組織から少量の細胞をとって試験管の中で培養し、生体組織を人工的につくりだし、治療に用いる新しい医療技術です。皮膚、骨、軟骨、角膜などにおいては、すでに国内でも臨床応用がなされています。

当社では、東京大学医学部附属病院で「軟骨・骨再生医療寄付講座」を開講しています。また、錦糸町ビルに本件に関する研究・開発施設を構築し、この研究施設を新技術の研究の拠点とする他、研究者同士の情報交換、および再生医療の情報発信基地にしていきます。当社の強みであるIT技術を活用し、研究データの電子化、品質管理システムの構築にも貢献いたします。

ステークホルダーからのMessage



高戸 毅様

東京大学大学院医学系研究科 教授/
東京大学医学部附属病院
ティッシュ・エンジニアリング部 部長

私は1980年に兵庫県立こども病院にて、先天的に耳の形成不全を呈する小耳症に対する、自家肋軟骨を用いた耳介再建術を数多く経験しました。この時に、何とか肋軟骨を採取せずに耳介を形成できないかと考え、さまざまな実験を試みましたが、失敗に終わりました。発想は同じでも基礎医学、生物学、工学をはじめとする知識、技術の融合が必要であったと考えております。

現在、私が取り組んでおります軟骨・骨の再生医療はこのような先天的形態異常に苦しむ患者に対して使用できる難度の高いものですが、ほぼ臨床可能なレベルまで到達しています。われわれはこのような再生軟骨を「インプラント型再生軟骨」と呼んでいますが、インプラント型再生軟骨を先天性顔面疾患に用いることにより、多くの患者に対して理想的な医療が提供できると期待されています。

富士ソフト株式会社には、大学ではできない企業とのタイアップによる技術移転、開発技術の産業化、治療用材料の生産、安全性の評価研究、治験のための組織化などが求められています。今後も協力関係を維持し、現段階では顔面疾患治療を目的としておりますが、将来的には変形性関節症などの多くの軟骨疾患への応用も視野に入れております。

御著書:「口唇口蓋裂のチーム医療」(金原出版)、「口と歯の事典」(朝倉書店)、
「唇裂鼻の治療—臨床像と手術」(克誠堂出版)



環境造形作家 **西田 明未**様

富士ソフト秋葉原ビル2F
壁画「アマゾンの自然を守る～オーバ!パラダイス・アマゾン」前にて

アマゾンの自然を守る

富士ソフトは、1998年8月、独立系ソフトウェアメーカーとしては日本で初めて環境保全活動の国際規格である「ISO14001」の認証を取得いたしました。以来、環境との共存のために、地球に優しい企業をめざして努力を続けています。

基本方針

美しい自然に恵まれたこの地球環境と資源を次世代に引き継ぐため、環境保全への取り組みを経営課題の重要項目の一つとしてとらえ、資源の保護を推進し、継続的な改善を図っていきます。

環境方針

1. 省資源・省エネルギーサイクルの推進によって環境保全の向上に努めます。
2. 環境管理の継続的改善および環境汚染の予防に努めます。
3. 環境法規制、周辺の環境条例、当社が同意する協定事項を遵守し、それらに沿った環境管理をおこないます。
4. 年度ごとに環境目的および目標設定と、その見直しをおこないます。
5. 方針の文書化と、全従業員への周知をおこないます。
6. 方針の開示について外部から要請があった場合、環境活動推進者より開示します。

1998年4月制定、2007年6月改定

関連諸規程

1998年4月、環境マネジメントシステムを確立・維持、および継続的に改善することを目的に「環境管理マニュアル」を制定しました。2007年1月には経営活動の一環として環境保全活動に自主的に取り組み、社会的責任を果たすことを目的に「環境管理規程」を制定しました。

ステークホルダーからのMessage

西田 明未様

環境造形作家／

富士ソフト 秋葉原ビル壁画

「アマゾンの自然を守る～オーパ!パラダイス・アマゾン」作者

最初に富士ソフト秋葉原ビルの壁画制作のお話をいただいたとき、会社のシンボルとなる新社屋に「環境」をテーマにした巨大壁画を掲げようというスケールの大きさに、大変驚くと同時に感動いたしました。これほど色鮮やかな壁画、メッセージの明確な、それも800平方メートルという大きさの作品を作らせていただく機会は、私にとって初めてのことです。「アマゾンの自然を守る」という理念に共鳴し、万華鏡のように美しく楽しい、見てくださる方々にパワーを与えるような壁画をめざして制作いたしました。

ピンクイルカや猿、色とりどりの花々など、アマゾンにはたくさんの貴重な動植物が生きています。この壁画「オーパ!パラダイス・アマゾン」から、イグアスの滝の音、ジャングルの香りを感じてください。そして、この素晴らしい熱帯雨林が今も人間の手によって破壊され続けていることに気づいていただければと願っております。

この壁画は、富士ソフト秋葉原ビルに訪れる方すべてがご覧になることができます。お近くにお越しの際はぜひお立ち寄りいただいて、富士ソフト、ならびに私たちの理念を感じ取っていただければ幸いです。



富士ソフト秋葉原ビル1F

1998年



JQA-EM0205
HeadOffice

ISO14001 認証

(登録証番号:JQA-EM0205 1998年8月21日)

推進体制

- 1998年4月、会社における環境保全に関する業務を統括管理するために環境管理担当取締役を任命しました。環境管理担当取締役は、環境管理責任者を任命し、環境管理責任者が環境保全活動の運用管理に関する職務を行っています。
- 環境管理責任者は、環境保全活動の実施状況を監査するため、内部環境監査員をおき、内部環境監査員は年2回、監査を実施しています。
- 社内には、環境管理担当取締役、環境管理責任者、環境管理実施者、環境管理推進者で組織された「環境会議」があります。「環境会議」は年1回、環境管理担当取締役により召集され、環境目標の達成状況等を確認し、環境方針および環境目的・目標の見直しを実施しています。

ISO14001

1998年8月21日、独立系ソフトウェアメーカーとしては日本で初めてISO14001の認証を取得しました(登録証番号:JQA-EM0205、登録事業所:本社)。

社員教育

- 入社時、配属時に社内のガイダンスで環境に関する教育を実施し、ガイダンス終了後にアンケートを記入させ、環境に対する意識づけを図っています。
- 社内イントラネットにISO14001専用ページを設け、方針、目的、目標等の社内周知を行っています。



温室効果ガス排出量

地球温暖化を重要な問題と考え、温室効果ガスの排出量削減のため取り組みを始めています。環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer.1.2」に基づいて算出して2006年度・2007年度の当社のCO₂直接排出量は、以下の通りです(電力使用による間接排出量は含みません)。

富士ソフト(株)が自社ビルで直接排出したCO₂(スコープ1)

	総排出量 (CO ₂ -t)	内訳	
		錦糸町ビル (CO ₂ -t)	秋葉原ビル (CO ₂ -t)
2006年度	303.12	303.12	—
2007年度	1788.17	255.54	1532.63

※当社自社ビルに入居されているテナント企業さまの使用分も含みます。 ※当社が賃借ビルに入居して使用している分は含みません。
※本社ビルは、みなとみらい21熱供給(株)から冷水、蒸気の供給を受けているためCO₂の排出はありません。

NEWS!

中古PCリユースの取り組み

当社では、社内へのシンククライアント試験導入を実施する中で、端末として社内で使用されなくなったPCを利用することにより、中古PCのリユースに取り組んでいます。

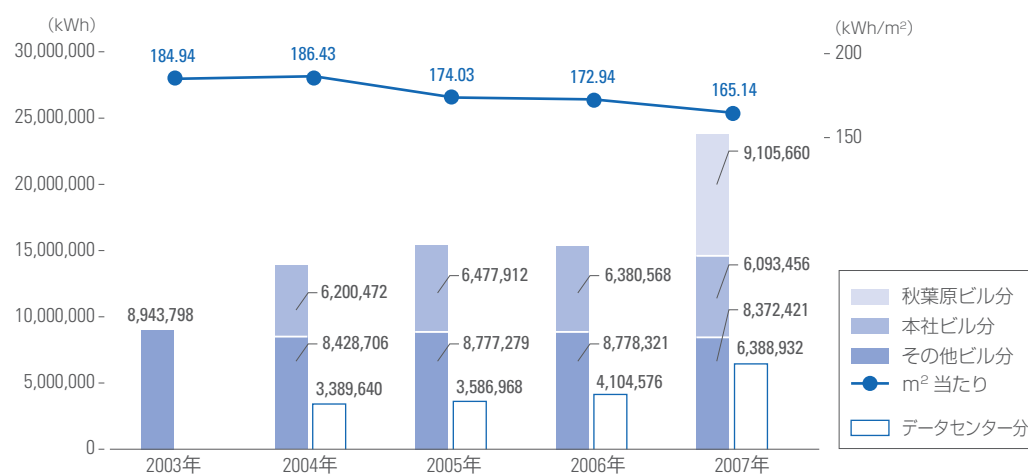
※ シンククライアントとは(P.12参照)



電力使用量削減の取り組み

夏季のクールビズ・冬季のウォームビズを実施し、全社的に節電に取り組んでいますが、本社ビルや秋葉原ビルなど高層ビルの竣工、データセンターの稼働などにより、電力使用量が毎年増加しています。今後もより積極的な省エネに努め、電力消費の削減に取り組んでいきます。

富士ソフト(株)の自社ビルの電力使用量



※当社自社ビルに入居されているテナント企業さまの使用分も含まれます。

※当社が賃借ビルに入居して使用している分は含まれません。

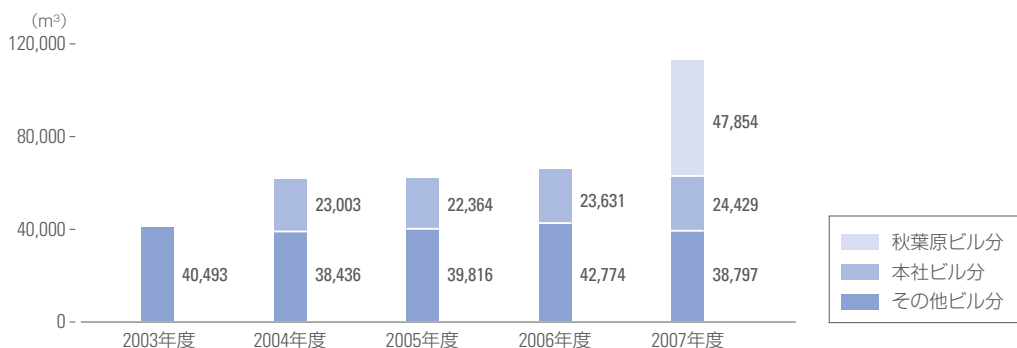
※秋葉原ビル分からビル内のデータセンターの電力使用量は除き、データセンター分に加えています。

※m²当たり使用量にはデータセンター分は含まれません。

水道使用量削減の取り組み

全社的に節水に取り組んでいますが、本社ビルや秋葉原ビルの竣工などにより、全体的な水道使用量が毎年増加しています。今後とも積極的な取り組みを進めてまいります。

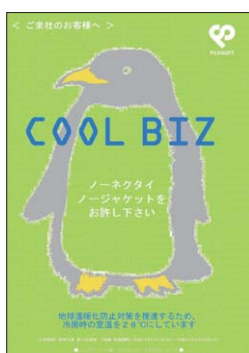
富士ソフト(株)の自社ビルの水道使用量



※当社自社ビルに入居されているテナント企業さまの使用分も含まれます。

※当社が賃借ビルに入居して使用している分は含まれません。

※2007年度は3月分が未請求のビルがあるため、それらについては2007年度4月～翌2月の平均値を使用しています。



会社概要

名称	富士ソフト株式会社
英語名称	FUJISOFT INCORPORATED
株式	東証一部上場(1998年9月1日) 証券コード9749
本社所在地	〒231-8008 神奈川県横浜市中区桜木町1-1 TEL.045-650-8811(大代表) FAX.045-650-8810 URL http://www.fsi.co.jp/
設立	1970年(昭和45年)5月15日
資本金	262億0,028万円
売上高	単体892億9,739万円(2007年度) 連結1,707億3,982万円(2007年度)
従業員数	単体5,680名 連結10,529名(2008年3月31日現在)
取引銀行	三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、横浜銀行 三井住友銀行、りそな銀行
役員	代表取締役会長 野澤 宏 代表取締役副会長 蓮見 敏男 代表取締役副会長 堀田 一芳 代表取締役社長 白石 晴久 代表取締役専務 三角 恒明 代表取締役専務 吉田 實 常務取締役 生嶋 滋実 常務取締役 渡辺 剛喜 常務取締役 坂下 智保 常務取締役 今城 浩一 常務取締役 河野 文豊 取締役 黒滝 司 取締役 三本 幸司 取締役 山口 昌孝 取締役 石田 正樹 取締役 常川 健二 取締役 竹林 義修 常勤監査役 飛谷 安宣 監査役 佐々木 秀夫 監査役 中村 尚五 監査役 相磯 秀夫

会社沿革

1970年	5月	会社設立 社名:株式会社富士ソフトウェア研究所 本社:神奈川県横浜市 資本金:300万円(払込)
1972年	9月	東京事業所(現IT事業本部)開設
1976年	3月	鎌倉事業所(現システム事業本部)開設
1984年	4月	富士ソフトウェア株式会社に社名変更
1985年	5月	本社ビル落成(神奈川県鎌倉市)
1986年	6月	自社プロダクト製品「毛筆わーぶろ」販売開始
1987年	4月	教育出版事業を開始
	12月	日本証券業協会東京地区店頭市場に株式を公開 資本金を9億4,910万円に増資
1990年	3月	第1回全日本ロボット相撲大会 [®] 開催
1992年	10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場 資本金を19億1,190万円に増資
1995年	6月	富士ソフト株式会社に社名変更 ISO9001認証取得
	10月	ネットワーク事業開始
1996年	10月	株式会社ABCと合併し、富士ソフトABC株式会社に社名変更 新資本金:27億5,100万円
1998年	8月	ISO14001認証取得
	9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
2001年	4月	事業本部制を導入
2002年	5月	プライバシーマーク認証取得
2004年	4月	現本社ビル落成(神奈川県横浜市)
2005年	4月	エンド向け重点ソリューションリリース
2006年	3月	ISMS CMMI(Level 3)認証取得
	7月	富士ソフト株式会社に社名変更
2007年	2月	秋葉原ビル落成(東京都千代田区)

富士ソフトグループ

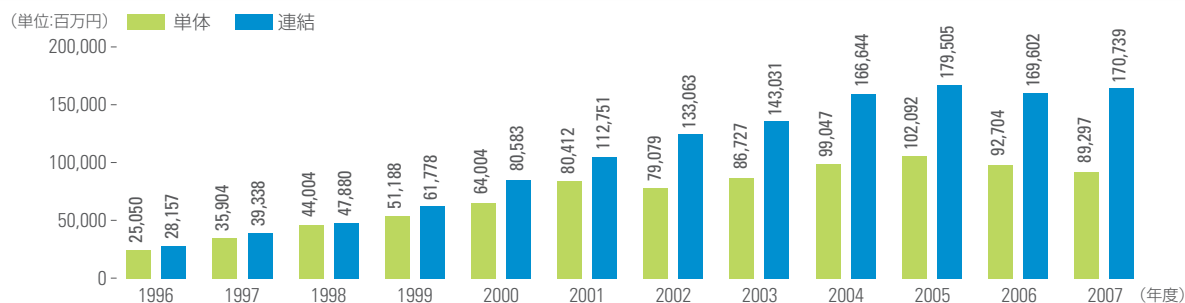
※関連企業

サイバネットシステム株式会社(東証一部上場)
株式会社プラメディア
株式会社ケイ・ジー・ティー
西希安工程模範軟件(上海)有限公司
莎益博設計系統商貿(上海)有限公司
ヴィンキュラム ジャパン株式会社(JASDAQ上場)
4U Applications株式会社
サイバーコム株式会社(JASDAQ上場)
富士ソフトディーアイエス株式会社

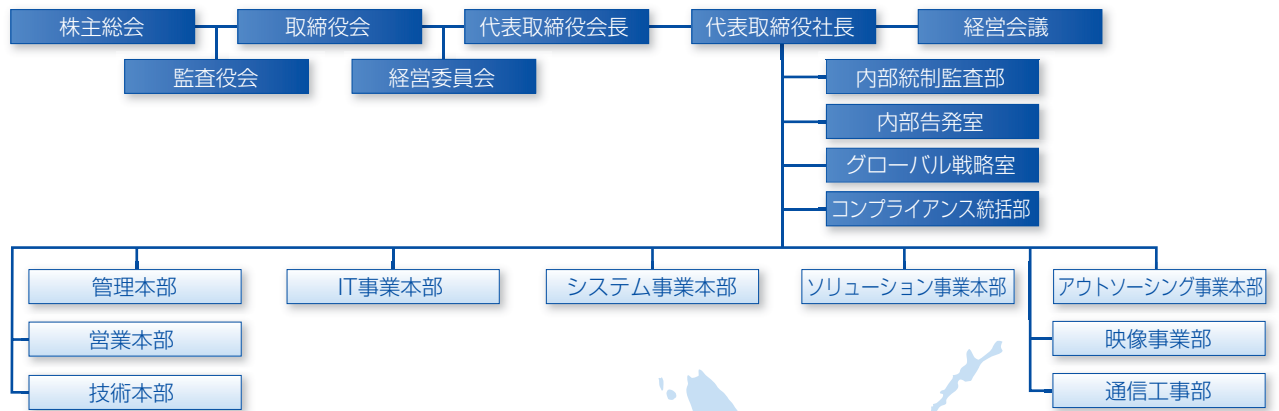
富士ソフトケーシーエス株式会社
富士ソフトサービスビューロ株式会社
株式会社東証コンピュータシステム
株式会社マーキュリススタッフィング
株式会社オーエー研究所
株式会社V&V
富士ソフト企画株式会社
富士ソフトSSS株式会社
富士ソフトメディカル株式会社

日本インターネット新聞株式会社
株式会社日本ビジネスソフト※
ダイヤモンド富士ソフト株式会社※
株式会社ブロックライン※
エース証券株式会社※
パルスイムノテック株式会社※

売上高推移



組織図



全国拠点



富士ソフト本社ビル
(神奈川県横浜市)



富士ソフト秋葉原ビル
(東京都千代田区)

認証



プライバシーマーク認定
(認定番号:B820153(03) 2002年5月7日)

特定労働者派遣事業届出済
(受理番号:特14-03-0015)



ISO9001認証
(登録証番号:JQA-Q910 1995年6月23日)

システムサービス企業(SI)認定
(登録番号:(関)18310081)



ISO14001認証
(登録証番号:JQA-EM0205 1998年8月21日)

一般建設業許可(電気工事業・電気通信工事業)
(許可番号:神奈川県知事許可(般-18)第66024号)



ISO/IEC27001認証
(認証登録番号:IS 503301 2006年3月10日)

富士ソフト株式会社 www.fsi.co.jp

本社 〒231-8008 神奈川県横浜市中区桜木町 1-1
TEL:045-650-8811(大代表) FAX:045-650-8810

秋葉原オフィス 〒101-0022 東京都千代田区神田練塀町 3
TEL:03-5209-5550(代表) FAX:03-5209-5559

お客様総合問い合わせ窓口
TEL:0120-593-1111(平日 8:30~18:00)
E-mail:ask@fsi.co.jp



この報告書は、環境に配慮したFSC認証紙と「大豆油インキ」を使用して印刷されています。